

バス会社 稲作乗り入れ

全国的に耕作放棄地が増加傾向にある中、埼玉県内のバス会社が、後継者不足に悩む地元農家から田んぼを借りて稲作に励んでいる。9月に新米約7トンを初めて収穫し、全社員約1400人に配る予定だ。将来的な放棄地の削減を図り、社員の暮らしを支えることに加え、農業体験バスツアーの実施につなげる「一石三鳥」の効果を狙っている。

(さいたま支局 有沢ゆづり)

大型バスがずらりと並ぶ「平成エンタープライズ」加須営業所(埼玉県加須市)。8月中旬、隣接する計約2畝の田んぼには青々

とした稲が広がっていた。昨秋に同社が地主から借り、今年6月に田植えを行った。

埼玉県北東部に位置し、利根川沿いに平野が広がる加須市は農地が多く、県内有数のコメどころだ。

ただ、農林水産省の統計調査「農林業センサス」によると、同市の耕作放棄地は最後の調査となった20

埼玉 地元農家から借り受け

15年が552畝で、00年の4倍以上に増えた。放棄地は農業の後継者不足などから全国的に増加傾向にある。コメの供給が不安定になったり、やぶが増えたり不法投棄が増えたりする影響が懸念されている。

1992年創業の同社は、高速バス運行などを全国で展開する。イチゴ狩りツアーのために別の農地を借りてイチゴ園を営業しているが、コメ作りは未経験。それでも、「バスが排ガスを出す分、少しでも社会貢献したい」と考えていた田

借りている田んぼの前で話す田倉社長(8月中旬、埼玉県加須市で)



倉貴弥社長(60)が、イチゴ栽培を通じて付き合いがあった周辺農家から後継者不足の現状を聞き、「地域課題の解決に協力したい」と稲作に乗り出した。

「バス会社が本当に農業をできるのか」。当初はそ

んな声もあった。しかし、イチゴ栽培のために設立した農業法人の社員ら7人が稲作に従事。地元農家から水の管理などについて助言をもらい、稲は順調に育っていった。

借り受けた田んぼは放棄地ではなかったが、将来を懸念する農家から「後継者がいかなかったのだからいい」などと感謝された。稲作を担う本多完さん(24)は「自分たちが地域の農業を引き継いでいきたい」と話す。

田倉社長は以前から、減反が続く、放棄地が増えることで、コメの価格が高騰すると危惧していた。「今は社員向け福利厚生の一環だが、さらに田んぼを拡大したい。将来は観光と農業体験を組み合わせたツアーを展開し、農業への関心を高めたい」と意気込んでいる。

社員に還元体験ツアーも視野

